

北海道議会議員
Go forward 北海道 たけだ浩光 道政通信 ひろみつ
所属党派：民主・道民連合
住みやすい『西区』、そして『北海道』をめざします！
発行：たけだ浩光政務事務所 〒063-0811 札幌市西区琴似1条7丁目1-35 ☎011-624-8030 FAX 011-624-8031

シリーズ企画第3弾 ⑧

放射線について どれだけ知ってる？

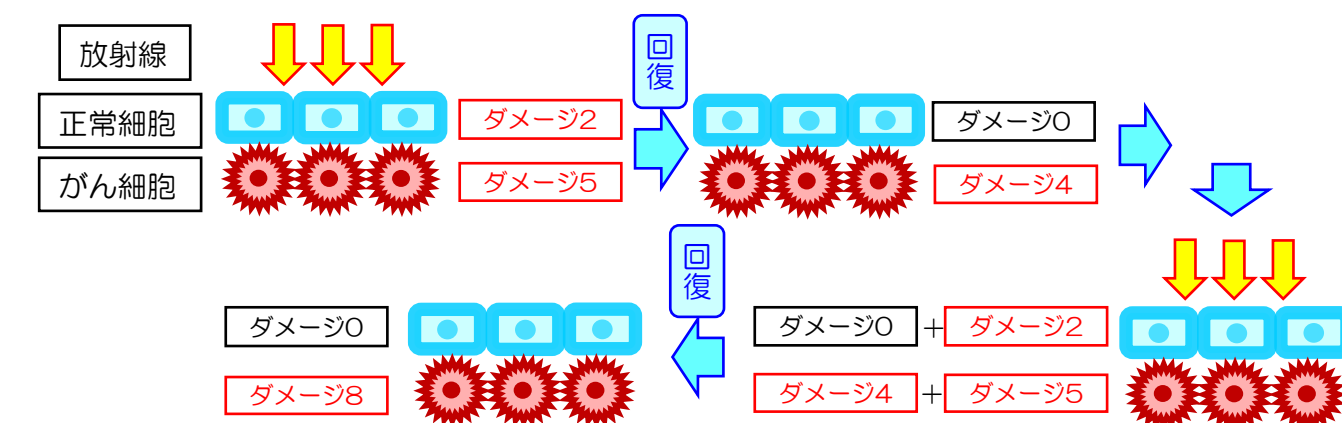
誰でも知っている放射線の医学利用

病院で使われている「放射線」といえば、まずは「レントゲン」を思い浮かべるのではないのでしょうか。また、最近ではガンの「放射線治療」も有名になってきました。今回は、「放射線治療」にスポットをあててご紹介いたします。

放射線が人体に悪影響を与えることは、この企画の④（道政通信第22号）でお伝えしたとおりです。では、なぜ人体に悪い放射線ががん治療に使うのか？それは、放射線によってがん細胞を死滅させることができるからです。

正常細胞はどうなる？ ここで、気になることは正常細胞はどうなるのか？ということですが、放射線が当たると、もちろん正常細胞にもダメージが出ます。

しかし、同じ量の放射線が当たっても、がん細胞と正常細胞では受けるダメージの度合いが違います。細胞分裂速度が正常細胞より早いがん細胞は、受けるダメージが正常細胞より大きいのです。さらに、細胞は回復能力を持っていますが、がん細胞は正常細胞より回復能力が遅いのです。



図のように、放射線を数回から数十回に分けて細部に当てることにより、正常細胞に影響を与えることなく、がん細胞を死滅させることができます。現在では、こうした放射線治療は全てコンピュータを使って計画を行い、実際の治療もコンピュータで制御することにより、ミリ単位の正確さで行うことができます。これは、高エネルギーX線を使用した放射線治療ですが、このほかに、正常細胞にほとんど影響を与えずに、がん細胞にだけ大きな効果を与える「陽子線治療」という放射線治療も行われています。

たけだ浩光プロフィール

【すまい】 西区西野（在51年）
1960年 江別市生まれ
その後、すぐ札幌へ
1973年 札幌市立二十四軒小学校 卒業
1976年 札幌市立手稲東中学校 卒業
1979年 北海道立札幌西高等学校 卒業
1980年 北海道大学水産学部 中退
1985年 北海道大学医学部附属
診療放射線技師学校 卒業
1985年 札幌医科大学附属病院勤務
2019年 北海道議会議員 初当選
2023年 北海道議会議員 二期目当選

〒063-0811
西区琴似1条7丁目1-35 さんばちビル2階
TEL:(011)624-8030
FAX:(011)624-8031
e-mail: info@takeda-hiromitsu.com



たけだ浩光オフィシャルWebサイト

たけだ浩光

検索

オフィシャルWebサイトで道政通信のバックナンバーがご覧になれます



“二期目最初の一般質問”2023年 第3回北海道議会定例会 <9/12~10/6>

第3回定例会は9月12日開会し、民主・道民連合の代表質問には、池端英昭議員（石狩地域）が質問に立ち、私、武田浩光は二期目最初となる一般質問に立ち知事を質しました（後述）。今回の補正予算としては次の通りです。

第3回北海道議会定例会で可決された補正予算

補正予算の推移	一般会計（千円）	特別会計（千円）	合計（千円）
第2回定例会までの計上額	3,151,678,186	1,029,201,061	4,180,879,247
今回の定例会における計上	39,563,137	174,730	39,737,867
合計	3,191,241,323	1,029,375,791	4,220,617,114

《官も民も同じ社会で働く労働者です・・・一般質問》

私も、全道庁労連組織内議員（元道職員）であることから、この物価高で苦しむ道職員の給与改善も民間と同様に看過できない重要課題と認識していることから、今回最初にふれさせていただきます。

1 新卒者の給与改善について

歴史的物価高の中、人材確保の狙いからも民間の給与改善が進んでいる。一方、公務員給与は労働基本権制約の代償措置として、官民格差の調査を基に人事院や人事委員会による給与勧告等で行われており、今回初任給で、高卒12,000円（約8%）、大卒11,000円（約6%）の引き上げとなったが、今回の勧告について道人事委員会の見解を伺う。

【人事委員会委員長】人事院勧告は、民間企業と公務員給与水準の均衡を図ることを基本としている。人材確保の観点等を踏まえ、初任給に重点を置いた大幅な引き上げ改定と考えている。

若年層の公務員離れの理由の一つが初任給の低さである。今回の人事院勧告が反映されてもなお大卒で16,516円、高卒で8,770円民間が上回っている。すでに、40の都府県では国の基準を上回る初任給改善をしており、道も初任給の格付け改善を行うべきと考えるが見解を伺う。

【職員監】職員の給与に関しては、勧告尊重を基本としてきている。引き続き、人事委員会勧告を基本とし適切に対応していく。



2023.9.26 3定本会議一般質問に立つ武田道議

【人事委員会委員長】初任給は、人材確保のために重要な要素であるが、採用時に限らず職責・活躍に応じた処遇の確保も重要と考えている。官民格差の状況や、人事院勧告の内容を総合的に勘案して適切に対応してまいります。

＜指摘＞ 道内の地方公務員が果たす役割は、災害対応や復旧等も含め多様化しており、なくてはならない存在だ。人事委員会のない市町村にとっては道の人事委員会勧告に影響されることから、初任給改善に向けた検討をするよう強く指摘する。



全国自治体病院協議会の調査によると、勤務医の時間外・休日労働は、下表のとおり報告されている。適用される特例水準により上限時間は変わってくるが、準備不足の病院もあることから、支援する立場の道がどのように取り組むのかを伺う。

年960時間以下	65.4%
年960時間超～1.860時間以下	34.2%
年1.860時間超え	3.3%

【知事】 各医療機関の対応状況の把握に努め、遅れの懸念される医療機関に対し、医療勤務環境改善支援センターから助言を行うなど、対応が円滑に進むよう取り組んでまいる。



大学病院では、日中・夜間の診療の応援依頼が多い現状だが、今後、応援診療の制限が懸念される。そこで、道の札幌医科大学における医師に働き方改革の取り組みを伺う。また、医師にとって研究は重要だ。研究は勤務時間に含まないという実態のままでは改革も形骸化することから研究のあり方について見解を伺う。

【総務部長兼北方領土対策本部長】 地域の医療機関等への医師派遣に影響のないよう、タスクシフトの実施や業務の見直しより検討を進めていく。また、札幌医科大学が、医療の提供のみならず、十分に研究を推進することが重要と考えていることから、必要な助言等を行ってまいる。

私から、医育大学との連携を前提として、教育・研究のための時間確保の提案をさせていただく。1つはスタッフの要請、確保を行う人的支援です。2つ目に、老朽化した研究設備の更新やシステム開発、最新医療機器の確保などICT化の推進です。いずれにしても予算を伴うことから、道の強力な支援をしていただくことを強く指摘しておく。

5 医療機関のサイバーセキュリティ対策について

医療機関に対するサイバー攻撃件数が近年右肩上がり増加している。攻撃による病院機能の喪失は、患者の命に直結する大問題である。厚生労働省による規則改正により、サイバーセキュリティ確保のための措置を講じることとなったことから、道の道内医療機関における対策を伺ったところ、保健福祉部長と道立病院部長の答弁から、道立病院においてもセキュリティ対策に取り組んでいることがわかった。しかし、そのための費用は、病院の持ち出しであるため診療報酬などで回収できるものではない。今後、どう対応すべきか厚生労働省へ働きかけるとともに、費用の決着が出るまでは、道からの支援も必要であることを指摘しておく。

6 新型コロナウイルス感染症対策について

先日、私自身も新型コロナウイルスに感染し、妻も感染してしまった。自分が病院で処方していただいた薬が、同じ病院で妻が行ったときには同じ薬が既に枯渇していると聞き、大きな不安を覚えた。今、全国的にも新型コロナとインフルエンザの流行に注意が必要な状況下で、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行され、行動制限を伴う宣言はできないのは承知しているが、このまま道が何の音沙汰もしないということも違うと感じる。道民への積極的な呼びかけや、何らかの対策を打ち出すべきと考えるが、道の見解を伺う。

【知事】 道としては、様々なご意見を踏まえつつ、感染症医等で構成する「北海道新興・再興感染症等対策専門会議」等にも伺いながら、当面の取り扱いをできる限り早く整理するとともに、適時的確な注意喚起を図ってまいる。なお、季節性インフルエンザと同様、全国統一的な取り扱いを、早急に機会あるごとに国に求めている。

【指摘】 適時的確な注意喚起を図るとの答弁をいただいた。まさに、今が適時である。今後、新型コロナもインフルエンザも増加が予想されることから、医療逼迫を引き起こさぬよう、今から注意喚起が必要と考える。是非、知事の力強いリーダーシップの下、今が適時的確な注意喚起を一日も早く出していただくことを指摘し、質問を終わる。



《二期目最初の一般質問》続き

9月12日開会した第3回定例会では、代表質問に池端英昭議員（石狩地域）が立ち、知事の政治姿勢をはじめ行財政運営、医療・福祉課題、経済と雇用対策など、その他にも多くの課題について追及しました。今回、私は、26日（火）二期目最初の本会議一般質問に立ちましたので、その内容について報告させていただきます。

2023北海道議会
第三回定例会
9.12～10.6

2 リスキリングについて

民間ではすでにリスキリング導入により、獲得した資格・技術に対するインセンティブを付与するなどして、若手職員の離職防止につなげているが、道も人材確保のために積極的にリスキリングのための職場環境を整えるべきと考えるが、道の見解を伺う。

【知事】 主体的な学びの環境をつくることは必要と考えている。資格取得のための費用助成なども行っており、人事評価への要素としたり、資格専門性を生かした人事配置にも務めている。道としては、やりがいを持って働き続けられる環境づくりを進めてまいる。

【指摘】 インセンティブの付与が今まで同様に、人事評価制度や人事配置にしか言及になかったことには納得できない。未だに民間に流出する損失の考え、今後のインセンティブ付与についてもう工夫が必要であることを指摘させてもらう。

注1：職業で必要とされる技能や技術を、変化に適応させるために獲得する/させること

3 避難所運営等について

地震等による避難所運営のあり方も厳冬期対策が重要とされてきたが、今や暑さに不慣れな北海道としても猛暑対策も必要と考える。避難所の環境整備は、災害関連死を防ぐ上でも重要なので、今年の暑さを踏まえ、道の避難所運営の取り組みと見解を伺う。

【危機管理監】 災害発生時における避難所は支援拠点であり、「北海道版避難所マニュアル」を策定し、市町村に示している。国の調査では、避難所の冷房機器設置は26％程度となっている。空調設備の設置等に務めるよう国から全国の自治体に通知されていることから、環境改善に向けた取り組みを働きかけてまいる。

【指摘】 26％程度ではまだまだ少ないと思う。避難所になる学校に冷房機器を導入すれば、暑さ対策にもなることから検討すべきだ。私は、災害による直接死をゼロにできなくても、災害関連死をゼロにするのは可能と考えるからこそ避難所の環境整備が重要となる。熱中症対策を兼ねてその利用を進めることを指摘しておく。



4 医師の働き方改革について

2021年5月に、医師の時間外労働規制を定めた法律が公布され、2024年4月から施行されることになる。これまでの道立病院局や働いている医師の努力だけでは、長時間労働の是正は達成できないと予想するが、道立病院局の見解と今後の取り組みについて伺う。

【道立病院部長】 道立病院局では、他の医療従事者等へのタスク・シフト/シェアの推進や、医師の増員などにより、

特例水準の指定手続きを進めている。引き続き、医育大学と連携し医師の確保に努めるとともに、勤務環境改善を図りながら、良質な医療の提供に取り組んでまいる。

注2：業務の移管/共有化